

平成 2 7 年 度
(第 5 6 回)

事業報告書及び決算書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

第 1 事業報告

1 会社の概況	1
(1) 設立年月日	1
(2) 定款に定める目的	1
(3) 定款に定める事業	1
(4) 社員の状況	1
(5) 主たる事務所	2
(6) 役員などに関する事項	2
(7) 職員に関する事項	3
2 事業の状況	4
(1) 農地部門	4
(2) 担い手支援部門	8
(3) 畜産施設部門	12
(4) 新農業支援部門	13
(5) 会社の概要	16

第 2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

貸借対照表	20
正味財産増減計算書	22
財務諸表に対する注記	29
附属明細書	33
財産目録	34

監事の意見書	37
--------	----

第1 事業報告

1 会社の概況

(1) 設立年月日

昭和35年9月17日

(2) 定款に定める目的

会社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他会社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表-1)

(平成28年3月31日現在)

区 分		社員数	出資口数	出資金額 (千円)	
宮崎県		1	2,000	20,000	
市	市	宮崎市	1	422	4,220
		都城市	1	560	5,600
		延岡市	1	185	1,850
		日南市	1	172	1,720
		小林市	1	240	2,400
		日向市	1	99	990
		串間市	1	121	1,210
		西都市	1	147	1,470
		えびの市	1	146	1,460
			計	9	2,092
町 村	町	三股町	1	67	670
		高原町	1	74	740
		国富町	1	97	970
		綾町	1	34	340
		高鍋町	1	57	570
		新富町	1	77	770
		木城町	1	35	350
		川南町	1	95	950
		都農町	1	52	520
		門川町	1	34	340
		美郷町	1	78	780

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
市 町 村	町	高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計			26	3,000
農 業 団 体	宮崎県農業会議		1	10	100
	宮崎県農業協同組合中央会		1	10	100
	宮崎県経済農業協同組合連合会		1	470	4,700
	宮崎県信用農業協同組合連合会		1	350	3,500
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部		1	150	1,500
	宮崎県土地改良事業団体連合会		1	10	100
	宮崎県農業共済組合連合会		1	0	0
	宮崎中央農業協同組合		1	0	0
	綾町農業協同組合		1	0	0
	はまゆう農業協同組合		1	0	0
	串間市大束農業協同組合		1	0	0
	都城農業協同組合		1	0	0
	こばやし農業協同組合		1	0	0
	えびの市農業協同組合		1	0	0
	児湯農業協同組合		1	0	0
	尾鈴農業協同組合		1	0	0
	西都農業協同組合		1	0	0
	延岡農業協同組合		1	0	0
	日向農業協同組合		1	0	0
	高千穂地区農業協同組合		1	0	0
計			20	1,000	10,000
合計			47	6,000	60,000

(5) 主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6) 役員などに関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	2	—	—	2
非常勤役員	1 2	4	4	1 2
監 事	2	—	—	2
合 計	1 6	4	4	1 6

イ 役員名簿

(表-3)

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	その他の主要公職
理 事 長	宮脇 和寛	学識経験者
常 務 理 事	土屋 秀二	学識経験者
理 事	郡司 行敏	宮崎県農政水産部長
理 事	日高 光浩	高原町長
理 事	安田 修	門川町長
理 事	黒木 郁雄	西都市副市長
理 事	矢方 道雄	宮崎県農業会議事務局長
理 事	森永 利幸	宮崎県農業協同組合中央会会長
理 事	新森 雄吾	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事会長
理 事	壹岐 定憲	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理 事	河野 正年	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理 事	中園 和徳	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理 事	大和田 孝二	宮崎県農業共済組合連合会参事
理 事	丸目 賢一	宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監 事	大塚 孝一	公認会計士
監 事	西川 和孝	学識経験者

(7) 職員に関する事項

ア 異動状況

(表-4)

区 分	当 初	採 用	退 職	期 末
事 務	1 0			1 0
技 術	1 4			1 4
計	2 4			2 4

イ 配置状況

(表-5)

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

区 分	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)
総 務 課	4 (1)		4 (1)
農地第一課	3	3 (3)	6 (3)
農地第二課		3 (1)	3 (1)
担い手支援課	1 (1)	2 (2)	3 (3)
畜産施設課	1	3	4
新農業支援課		2 (2)	2 (2)
計	1 0 (3)	1 4 (9)	2 4 (1 2)

(注) () 内は派遣職員で内数である。

2 事業の状況

事業の内容とその成果

当社は本県農業の発展及び儲かる農業の実現を目標に、担い手への農地の集積、耕作放棄地の解消及び畜産施設や環境施設の整備など農業経営の安定化を図るとともに、担い手確保、就農支援及び6次産業化などの農業の産業構造の改善に取り組みました。

(1) 農地部門

県や市町村、関係農業団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業・特例事業等を実施し、担い手への農地集積・集約化を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農家経営の安定化を図りました。

また、県と連携して口蹄疫埋却地を優良農地へと再生する事業に取り組み、再生後の保有農地について関係市町の協力を得ながら売却に努めました。

ア 農地中間管理事業

(ア) 農地中間管理事業（貸借）

農地中間管理事業における農地の貸借については、新たに7名の地域駐在員を配置し、県や市町村及び農業関係団体と連携して、各市町村での重点実施地区（176カ所）を中心に事業の推進に努めるとともに、パンフレット、ポスター、テレビ・ラジオCM、新聞広告などにより事業の周知を図り、出し手・受け手の掘り起こしに努めました。

その結果、借受農地は筆数16,286筆、面積1,903.0ヘクタールで、前年度の約5倍の農地を貸借しましたが、出し手の数が不足する状況は依然続いており、市町村による取組や実績の差も顕著になり、目標達成には至りませんでした。

また、借受希望者の募集は、7月からは周年公募に変更して行い、24市町村において合計1,846経営体、2,408ヘクタールの借受希望がありました。

(表-6) 借受・貸付実績

(単位：筆、ha)

区 分	27年度実績		27年度計画		
	筆数	面積	筆数	面積	
前年度末保有量	2,710	374.0	2,710	374.0	
27年度	借 受	16,286	1,903.0	21,700	3,000.0
	新規貸付	16,269	1,902.3	21,700	3,000.0
	継続貸付	2,683	369.9	2,710	374.0
	返 還 ^{※1}	119	17.8	-	-
	解 除 ^{※2}	61	8.7	-	-
本年度末保有量	18,935	2,268.3	24,410	3,374.0	

※¹返還とは、機構と受け手との合意解約のことをいう。

※²解除とは、機構と出し手との合意解約のことをいう。

(表-7) 公募による借受希望者数 (実数)・面積 (単位: 経営体、ha)

期 間		27 年度実績		27 年度計画	
		希望者数	面積	希望者数	面積
前年度末合計		961	4,420.8	-	-
27 年度	応募	1,846	2,408.0	-	-
本年度末合計		2,784 ^{※3}	6,828.8	-	-

^{※3} 希望者数本年度末合計は、年度間の重複応募者を除いて求めた実経営体数である。

(表-8) 賃料徴収・支払実績 (単位: 件、千円、ha)

	徴収		支払		面積
	件数	賃料	件数	賃料	
第1回	212	24,437	659	24,437	251.1
第2回	5	3,409	102	3,409	24.8
第3回	1	971	24	971	9.7
合 計	218	28,817	785	28,817	285.6

(表-9) 物納 (米穀) 受渡実績 (単位: 件、Kg、ha)

	借受者の納品		貸付者の受領		面積
	件数	賃料	件数	賃料	
第1回	37	20,876	132	20,876	34.3
第2回	2	552	2	552	1.0
第3回	7	913	5	913	1.3
第4回	2	510	1	510	0.6
合 計	48	22,851	140	22,851	37.1

面積について、四捨五入のため合計値が合わないことがある。

イ 特例事業（農地売買等事業）

(7) 農地売買事業

農用地等の買入れ及び売渡しについて、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、資金計画に沿った一時貸付型・分割払い型・即売型により農地売買の支援を行いました。

(表-10) 農地の売買

(単位：件、ha、千円)

区 分		27年度実績				27年度計画					
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格		
一 般	一時貸付型	前年度末保有量	346		149.8	666,280	334		145.1	653,536	
		27年度	買入	56		29.6	127,624	80		40.0	200,000
			売渡	37	30	14.1	(74,103) 73,372	13	12	7.1	(38,671) 38,282
		年度末保有量	365		165.3	720,532	401		178.0	815,254	
	埋却地	前年度末保有量	62	37箇所	26.2	174,729	62	37箇所	26.2	174,729	
		27年度売渡	3	3箇所 5	1.1	(5,118) 6,850	62	37箇所 22	26.2	(124,058) 174,729	
		年度末保有量	59	34箇所	25.1	167,879	0	0箇所	0.0	0	
	小計	前年度末保有量	408		176.0	841,009	396		171.3	828,265	
		27年度	買入	56		29.6	127,624	80		40.0	200,000
			売渡	40	35	15.2	(79,221) 80,222	75	34	33.3	(162,729) 213,011
		年度末保有量	424		190.4	888,411	401		178.0	815,254	
	分割払型	27年度	買入	4		1.7	5,666	5		2.5	12,500
売渡			4	3	1.7	(5,733) 5,666	5	5	2.5	(12,650) 12,500	
即売型	27年度	買入	1		0.3	300	5		2.5	12,500	
		売渡	1	1	0.3	(300) 300	5	5	2.5	(12,500) 12,500	
合 計	前年度末保有量	408		176.0	841,009	396		171.3	828,265		
	27年度	買入	61		31.6	133,590	90		45.0	225,000	
		売渡	45	39	17.2	(85,254) 86,188	85	44	38.3	(187,879) 238,011	
	年度末保有量	424		190.4	888,411	401		178.0	815,254		

○ 平成25年度までの農地保有合理化事業分を含む。

- ・ 旧件数は買入件数
- ・ 新件数は売渡件数

(イ) 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上で農作業の受託契約を締結している農業者等に対し、農作業受託料相当額（5年分以内）を一括無利子で貸付けました。

（表-11） 資金の貸付

（単位：件、ha、千円）

区 分		27年度実績			27年度計画		
		件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額
前年度末現在		3	15.3	15,000	3	15.3	15,000
27年度	新規貸付	1	5.1	5,000	1	12.0	12,000
	貸付回収	—	—	4,200	—	—	4,200
	完 済	0	0.0	0	0	0.0	0
本年度末現在		4	20.4	15,800	4	27.3	22,800

○ 平成25年度までの農地保有合理化事業分を含む。

ウ 農地保有合理化事業

(7) 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については安定的に継続貸付しました。

（表-12） 農地の貸借

（単位：件、ha、千円）

区 分		27年度実績				27年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(貸借) 賃	旧件数	新件数	面積	(貸借) 賃
前年度末保有量		117	85	51.9	19,571	125	86	54.2	19,571
27年度	継続貸付	112	81	47.2	(4,876) 4,828	121	83	50.2	(5,035) 4,986
	解約（返還）	3	3	4.3	(221) 219	2	2	3.6	(62) 61
本年度末保有量		114	82	47.6	14,524	123	84	50.6	14,524

○ 旧件数は借入時の件数

○ 新件数は貸付時の件数

エ 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化

長期保有地については、前年度末に保有していた2件の内1件の売り渡しが完了しました。残り1件についても関係農業委員会と緊密に連携して早期処分に努めます。

また、1件の新規発生がありました。年度内売り渡しました。

（表-13）

（単位：件、ha、千円）

区 分		27年度実績			27年度計画		
		件数	面 積	金 額	件数	面 積	金 額
前年度末保有量		2	1.6	21,100	2	1.6	21,100
27年度	新規発生	1	0.1	905	0	0.0	0
	売 渡	2	1.1	5,405	2	1.6	21,100
本年度末保有量		1	0.6	16,600	0	0.0	0

オ 口蹄疫埋却地再生活用対策事業

口蹄疫埋却地として農地保有合理化事業により買入れた農地の保全管理（緑肥や草刈り等）や売渡に必要な合筆、分筆等を行いました。

（表-14）

区 分	草刈り等の保全管理面積	
	27年度実績	27年度計画
口蹄疫埋却地再生活用対策事業	26.2 ha	26.2 ha

(2) 担い手支援部門

担い手が減少・高齢化する中、円滑な担い手の確保や就農を進めるため、県内外で就農相談活動の充実強化、先進農家等の研修先の掘り起こしやマッチングを行うとともに地区就農相談センター、地域の関係機関や団体との連携を強化し、就農希望者への支援を行いました。また、宮崎県農業担い手確保・育成基金事業での幅広い支援活動に加え、青年就農給付金(準備型)事業により、就農希望者への技術習得支援を強化し、新規就農者の確保や育成を図りました。

ア 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用に努め、体験・研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行いました。

(7) 新規就農者養成促進事業

県内の農業高校を対象に、県内で就農を希望する高校生の就農意欲の醸成及び新規就農の促進を図る活動に対し、助成を行う事により担い手の確保を図りました。

(表-15)

助成対象	27年度実績	27年度計画
農業高等学校	9件(583千円)	8件

(4) 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して、農協出資法人等や農業生産法人において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

(表-16)

助成対象	27年度実績	27年度計画
新規参入者等	1人(360千円)	7人

(7) 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得をしようとする新規就農予定者、農業青年に対して先進農家や海外での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図りました。

(表-17)

助成対象	27年度実績	27年度計画
農業青年等	4件(2,209千円)	6件

(1) 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等を習得しようとする農業青年等に対する研修経費を助成し、高度な農業技術の習得を図りました。

(表-18)

助成対象	27年度実績	27年度計画
農業青年等	1件(62千円)	2件

(イ) 農地利用促進事業

利用権を設定した農地の賃借料に対して助成することにより、新規参入者の初期経営の安定を図りました。

(表-19)

助成対象	27年度実績	27年度計画
新規参入者	31人(1,768千円)	20人

(ロ) 青年等就農資金保証料補てん事業

青年等就農資金借入に伴う債務保証料を助成することにより、認定新規就農者の初期経営の安定を図りました。

(表-20)

助成対象	27年度実績	27年度計画
認定新規就農者	28人(3,767千円)	13人

(ハ) 新規就農者定着支援リース事業

園芸用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする認定新規就農者に対してリース料を助成することにより、初期経営の安定を図りました。

(表-21)

助成対象	27年度実績	27年度計画
新規参入者等	19人(2,689千円)	8人

(ニ) 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借入者の負担軽減と効率的な活用促進のため同資金借受者に対して償還額の一部を助成し、担い手の定着を図りました。

(表-22)

助成対象	27年度実績	27年度計画
就農支援資金借受者	1人(180千円)	4人

(ホ) 新規就農サポーター事業

新規就農希望者を短期間受け入れて、農業に関する基礎的な知識・技術について、指導・助言を行うサポーター（先進農家等）に対して指導謝金を交付し、円滑な就農を図りました。

(表-23)

助成対象	27年度実績	27年度計画
先進農家等	7人(160千円)	26人

(ヘ) アグリファミリー設置事業

新規就農者の経営安定に必要な指導・助言を行う普及指導協力員等の活動に対し、助成を行うことにより、地域農業の担い手の育成を図りました。

(表-24)

助成対象	27年度実績	27年度計画
先進農家等	19件(950千円)	21件

(4) 特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に対して経費を助成しました。

(表-25)

助成対象	27年度実績	27年度計画
農業クラブ連盟等	1件(100千円)	2件

基金事業合計（ア～サ計）

(表-26)

基金事業合計	27年度実績		27年度計画
	件数	金額	件数
	121件	12,828千円	117件

イ 就農支援対策事業

(7) 新規就農者受入活動強化事業、新たな担い手発掘促進事業

新規就農施策として就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する就農相談活動を実施するとともに、農業体験・研修の実施に対する支援や農業法人等への職業紹介活動を関係機関・団体とともに連携して行い、新規参入者や法人就農者などの多様な担い手の確保・育成を図りました。

a 就農相談会などでの誘致活動

(表-27)

区分	場所	27年度実績	27年度計画
全国新規就農相談会	東京都	4回	4回
	大阪府	2回	2回
みやざき就農相談フェア	東京都	5回	0回
宮崎県ふるさと就職説明会	東京都	2回	2回
	大阪府	2回	2回
	福岡県	1回	1回
	宮崎県	6回	10回
みやざき就農相談会	宮崎市	1回	1回
計		23回	22回

b 就農相談件数

(表-28)

相談者	27年度実績	27年度計画
県内在住者	329件	250件
県外在住者	194件	170件
計	523件	420件

c 研修の斡旋、実施

(表-29)

研修先	27年度実績	27年度計画
農業実践塾	13人	14人
農協出資法人	19人	20人
先進農家・農業法人	14人	15人
計	46人	49人

d 無料職業紹介活動の実施

(表-30)

区分	27年度実績	27年度計画
農業法人への求職相談者数 (うち求職申込者数)	119人 (19人)	80人
求人農業法人数	18社	30社
求人数	37人	35人
就職者数	4人	12人

(イ) 青年就農給付金（準備型）事業

国庫事業の青年就農給付金（準備型）により、農業技術及び経営手法の習得のための研修に専念する就農希望者を支援し、着実な新規就農者の確保に努めました。

(表-31)

対象者	27年度実績	27年度計画
研修生	104人	90人

(ウ) 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県 SAP 会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図りました。

(表-32)

助成対象	27年度実績	27年度計画
県 SAP 会議連合	2,952千円	2,952千円
県農協青年組織協議会	3,970千円	3,970千円
計	6,922千円	6,922千円

(3) 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用を図りつつ、草地造成改良等の基本施設整備や畜舎等の農業用施設整備に当たっては、一層のコスト削減を図り、畜産担い手の育成に努めるとともに、既存の家畜排せつ物処理施設の長寿延命化を図りました。

ア 畜産担い手育成総合整備事業

自給飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、畜産主産地の再編整備を図る事業であり、平成27年度は、南那珂・北諸県地区の4団地で事業を実施しました。

南那珂・北諸県地区では、日南市の3団地の飼料畑及び施設用地造成が8月に完成し、日南市の1団地の建築が3月末に完成しました。都城市の1団地の建築設計が完了しました。

(表-33)

(単位：千円)

地区	市町村	27年度実績		27年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
南那珂 ・ 北諸県	日南市 串間市 都城市	64,615	飼料畑造成改良 0.89ha	266,907	飼料畑造成・整備改良 9.18ha
			施設用地造成 0.20ha		施設用地造成 1.95ha
			家畜保護施設整備等 5棟		家畜保護施設整備等 12棟
計		64,615		266,907	

イ 畜産環境総合整備事業（ストックマネジメント事業）

老朽化した公共の家畜排せつ物処理施設の長寿延命化を図るための整備を行う事業で、平成27年度は、延岡地区で事業を実施しました。

延岡地区では、延岡地区有機肥料センターの「つばき工場」、「製品倉庫」の建屋の補修・補強、再整備工事及び機械設備の再整備を実施し、2月末に工事を完了しました。

これで延岡地区の事業は全て終了しました。

(表-34)

(単位：千円)

地区	市町村	27年度実績		27年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
延岡	延岡市	235,440	機能保全対策工事 一式	241,920	機能保全対策工事 一式
計		235,440		241,920	

(4) 新農業支援部門

農林水産業や農山漁村が持つ農林水産物等の地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等への経営の多角化を図る6次産業化や、農林漁業者等が関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、本県一次産業の経営強化と活性化を支援しました。

ア 6次産業化サポートセンター事業

6次産業化を目指す県内の農林漁業者への支援を行う、6次産業化総合窓口（みやざき6次産業化サポートセンター）としての個別相談活動や総合化事業計画認定者に対するフォローアップ、及び研修会及び他産業事業者とのマッチングを実施する等、6次産業化への取り組み支援を行うことで、6次産業化の推進と経営の安定化を図りました。

(表-35)

区 分	27年度実績	27年度計画
サポートセンター対応支援		
農林漁業者及び企業数（実数）	131者（社）	100者（社）
支援活動実施回数（延べ）	299回	200回
6次産業化プランナー派遣支援		
農林漁業者及び企業数（実数）	105者（社）	120者（社）
支援活動実施回数（延べ）	309回	300回
6次産業化地域相談会対応支援		
農林漁業者及び企業数（実数）	62者（社）	100者（社）
支援活動実施回数（延べ）	65回	100回
六次産業化・地産地消費に基づく 総合化事業計画認定件数	6件	15件
研修会の開催回数	4回	8回
マッチング・交流会の開催回数	3回	4回
県内への事業PR（手引きの作成）	2,300部	3,000部
" （事例集の作成）	2,000部	—

イ みやざき6次産業化総合支援事業

（宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業）

農業者が行う、新たな市場、付加価値、サービス等の取り組みを支援することで農業者の所得向上と地域の雇用創出を図るとともに、新商品の開発や販路開拓等に必要な経費の支援を行うことで地域の活性化を推進しました。

(表-36)

区 分	27年度実績	27年度計画
6次産業化に向けた新商品開発及び販路開拓の採択件数	11件 (8,304千円)	10件
6次産業化に向けた推進事業の採択件数	—	4件
6次産業化に向けた施設整備の採択件数	12件 (34,444千円)	8件

ウ 6次化チャレンジ人材育成事業

日本政策金融公庫資金活用推進事業

6次産業化や農商工連携など農業経営の多角化に取り組む農林漁業者及び支援を行う指導者などを育成するため、「みやざき6次産業化チャレンジ塾」を開催するとともに、県内各地域において、6次産業化の推進と掘り起しを図るため、「6次産業化ミニチャレンジ塾」を開催しました。

(表- 37)

区 分		27 年度実績	27 年度計画
チャレンジ塾実施講座数		37 講座	30 講座
	チャレンジ塾受講者数(実数)	48 名	40 名
ミニチャレンジ塾実施講座数		3 回	3 回
	ミニチャレンジ塾受講者数(実数)	100 名	120 名

エ 焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員設置事業

本県を代表する産業である焼酎製造業によるフードビジネスの振興にあたって、焼酎原料用加工用米の生産拡大を図るため、推進員を設置し生産現場とメーカーとの連携を図ることとしておりました。しかし、委託元である宮崎県が事業を中止したため実績はありませんでした。

(表- 38)

区 分		27 年度実績	27 年度計画
焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員		—	1 名
焼酎メーカーと生産地との連携支援			
	生産地数(実数)	—	8 産地
	支援活動実施回数(延べ)	—	24 回

オ 農商工連携推進活動

農林水産業の経営力強化や新事業の展開など、様々な課題や要望に応じた具体的な解決を図るため、県産業振興機構をはじめとする関係機関と連携して、相談活動、専門家の派遣、情報提供など継続的に支援を行いました。

(表- 39)

区 分	27 年度実績	27 年度計画
公社が支援を実施した国の農商工連携等の認定数又は県支援策の採択数	2 件	3 件

(5) 公社の概要

ア 主な処理事項

(ア) 総会、理事会、監査

(表-40)

年月日	会議名	議題
27. 5. 25	監事業務監査	平成 26 年度事業報告及び決算書について
27. 6. 3	第 1 回理事会	平成 26 年度事業報告及び決算の承認について 他
27. 6. 24	定時社員総会	平成 26 年度事業報告及び決算の承認について 他
27. 6. 24	第 2 回理事会	理事長及び常務理事の選任について
27. 10. 7~8	県監査事務局監査	監査対象年度 (平成 26 年度)
27. 11. 4	県監査委員監査	〃
28. 3. 22	第 3 回理事会	平成 28 年度事業計画及び収支予算の承認について 他
28. 3. 30	臨時社員総会	理事の選任について
28. 3. 30	第 4 回理事会	代表理事の選任について

(イ) 公社主催会議等

(表-41)

年月日	会議名	場所
27. 4. 1	公社職員辞令交付式	公社理事長室
27. 4. 9	青年就農給付金説明会	県立農業大学校
27. 5. 1	青年就農給付金説明会	県立農業大学校
27. 6. 8	みやざき 6 次化産業化サポートセンター会議	県庁会議室
27. 6. 12	青年就農給付金説明会	県立農業大学校
27. 6. 22	就農相談者体験研修会	宮崎市
27. 7. 3	青年就農給付金説明会	農業総合センター
27. 7. 8	青年就農給付金事業説明会	県庁会議室
27. 7. 9	青年就農給付金承認者説明会	県立農業大学校
27. 8. 4	みやざき 6 次産業化チャレンジ塾開講式 (~11. 6)	宮崎市
27. 8. 25	青年就農給付金承認者説明会	県庁会議室
27. 8. 26	青年就農給付金承認者説明会	宮崎市
27. 8. 31	青年就農給付金承認者説明会	県庁会議室
27. 9. 4	6 次産業化プランナー選定委員会	公社会議室
27. 9. 9	みやざき就農相談会企画会議	公社会議室
27. 10. 13	基金事業運営企画会議	県庁会議室
27. 10. 22	青年就農給付金事業募集説明会	県庁会議室
27. 11. 29	みやざき就農相談会	宮崎市
27. 12. 9	青年就農給付金審査会	県庁会議室
27. 12. 14	青年就農給付金承認者説明会	県庁会議室
28. 1. 8	みやざき 6 次化産業化サポートセンター会議	県庁会議室
28. 1. 13	6 次産業化プランナー選定委員会	宮崎市
28. 1. 19	みやざき就農相談会企画会議	宮崎市

年月日	会 議 名	場 所
28. 2. 15	南那珂地域6次産業化ミニチャレンジ塾	日南市
28. 2. 16	担い手育成総合支援協議会	県庁会議室
28. 2. 18	児湯地域6次産業化ミニチャレンジ塾	西都市
28. 2. 25	北諸県地域6次産業化ミニチャレンジ塾	都城市
28. 3. 7	6次産業化地域相談窓口担当者会議	県庁会議室
28. 3. 15	担い手育成総合支援協議会推進会議	県庁会議室
28. 3. 23	みやざき6次産業化サポートセンター会議	県庁会議室
28. 3. 31	公社退職・退任者辞令交付式	公社理事長室

(ウ) その他会議等

(表-42)

年月日	会 議 名	場 所
27. 4. 9	宮崎県立農業大学校入学式・青年就農給付金説明会	県立農業大学校
27. 4. 18	宮崎県ふるさと就職説明会	大阪府
27. 4. 20	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
27. 4. 23	担い手サミット in みやざき幹事会	県庁会議室
27. 4. 25	宮崎県ふるさと就職説明会	福岡市
27. 4. 27	担い手サミット in みやざき実行委員会	県庁会議室
27. 5. 28	担い手育成総合支援協議会推進会議	県庁会議室
27. 6. 8	宮崎県農業再生協議会総会	J Aビル
27. 6. 18	全国協会定時総会・公畜協理事会及び通常総会	東京都
27. 7. 1	みやざき農業実践塾開講式・就職説明会	県立農業大学校
27. 7. 1	新規就農者研修事業閉校式	J A尾鈴
27. 7. 6	畜産関係団体連絡協議会総会	宮崎市
27. 7. 8	宮崎成長産業人材育成協議会	県電ホール
27. 7. 11	新・農業人フェア	東京都
27. 7. 13	次世代施設園芸団地竣工式	国富町
27. 7. 17	ミラノ国際博覧会実行委員会	県庁会議室
27. 7. 17	みやざきフードビジネス推進会議	県庁会議室
27. 7. 26	みやざき就農相談フェア	東京都
27. 10. 3	新・農業人フェア	東京都
27. 10. 6	台湾塾拡大大会	シーガイア
27. 10. 9	支庁・振興局NN課長会議	土地改良会館
27. 10. 9	「全国農業担い手サミット in みやざき」幹事会	県庁会議室
27. 10. 13	基金事業運営企画会議	県庁会議室
27. 10. 17	みやざき就農相談フェア	東京都
27. 10. 17	台湾における農業情勢調査(台湾塾)	台湾
27. 10. 20	産学連携人材育成事業コンソーシアム会議	シーガイア
27. 10. 22~23	九州管内公共事業(畜産関係)担当者会議	霧島市
27. 10. 23	総合化事業計画等認定書交付式	農政局宮崎

年月日	会 議 名	場 所
27. 10. 26	農と企業の連携セミナー	宮崎市
27. 10. 29	農の雇用・労力支援協議会	県庁会議室
27. 11. 5	(一社)食の安全分析センター開所式	総合農試
27. 11. 5	宮崎県移住・Uターン促進協議会	水産会館
27. 11. 10~11	全国農業担い手サミット	宮崎市
27. 11. 13	総合化事業計画等認定書交付式	農政局宮崎
27. 12. 2	宮崎県農業再生協議会事務局会議	J Aビル
27. 12. 19	みやざき就農相談フェア	東京都
27. 12. 22	総合化事業計画等認定書交付式	農政局宮崎
28. 1. 13	農の雇用・労力支援推進協議会	県庁会議室
28. 1. 21	みやざき night 台湾	台湾
28. 1. 23	みやざき就農相談フェア	東京都
28. 1. 25	県 SAP 冬季大会	J A A Z M
28. 2. 1	みやざき農業実践塾体験講座	県立農業大学校
28. 2. 13	新・農業人フェア	東京都
28. 2. 15	宮崎県フードビジネス推進会議・みやざき推進大会	宮崎市
28. 2. 24	食品産業マッチング会	宮崎市
28. 2. 26	農商工連携ビジネス商談会	宮崎市
28. 3. 5	県立農業大学校卒業式	県立農業大学校
28. 3. 10	6次産業化実践セミナー	宮崎市
28. 3. 15	県担い手育成総合支援協議会推進会議	県庁会議室
28. 3. 16	総合化事業計画認定証交付式	農政局宮崎
28. 3. 17, 18	みやざきマーケティング求評会 2016	宮崎市
28. 3. 17	宮崎成長産業人材育成協議会	県庁会議室
28. 3. 19	みやざき就農相談フェア	東京都
28. 3. 24	J Aグループ宮崎6次産業化担当者研修会	宮崎市
28. 3. 24	えびの市認定農業者研修会(6次産業化)	えびの市

参考 農地中間管理機構関係会議等

(表-43)

年月日	会議名	場所
27. 4. 7	農地対策関係支庁・振興局担当者会議	県庁会議室
27. 4. 20	九州農政局管内農地政策推進課関係担当者会議	熊本市
27. 4. 27	農地中間管理事業推進チーム会議	県庁会議室
27. 5. 11	農地中間管理事業に関する副知事現地意見交換	小林市
27. 5. 14	農地中間管理事業運営本部会議	県庁会議室
27. 5. 15	農地中間管理事業に関する知事現地意見交換	新富町
27. 6. 5	第1回農地中間管理事業に関する市町村担当者会議	土地改良会館
27. 6. 12	農地中間管理事業と農業農村整備事業との連携会議	県庁会議室
27. 6. 17	第6回九州地域農地中間管理事業推進協議会	熊本市
27. 6. 22	農業法人経営者協会通常総会（研修会）	宮崎市
27. 6. 30	第1回農地中間管理事業評価委員会	宮崎市
27. 7. 3	農地中間管理事業と農業農村整備事業との連携検討会	県庁会議室
27. 7. 23～24	九州・沖縄農地中間管理事業ブロック会議	那覇市
27. 7. 24	農地中間管理事業推進チーム会議	県庁会議室
27. 8. 3	第2回農地中間管理事業に関する市町村担当者会議	土地改良会館
27. 8. 10	九州農政局と機構地域駐在員との意見交換会	県庁会議室
27. 8. 28	農地整備事業における農地中間管理事業連携検討会	土地改良会館
27. 9. 4	農地中間管理機構に関する都道府県別ヒアリング	東京都
27. 9. 7	平成28年度予算概算要求に係る全国テレビ会議	熊本市
27. 9. 10	農業参入フェア2015【東京会場】	東京都
27. 9. 29	農地中間管理事業推進チーム会議	県庁会議室
27. 10. 9	第3回農地中間管理事業に関する市町村担当者会議	県武道館会議室
27. 10. 10	次世代型農場チャレンジファーム現地研修会	農業大学校
27. 10. 16	九州農政局との意見交換会	公社会議室
27. 11. 20	全国農地ナビ・フェーズ2説明会	東京都
27. 11. 24	農業参入フェア2015【福岡会場】	福岡市
27. 12. 18	農地中間管理機構責任者会議	東京都
27. 12. 25	農地中間管理事業と農業農村整備事業との連携検討会	県庁会議室
28. 1. 18～19	第7回九州地域農地中間管理事業推進協議会	熊本市
28. 1. 21～22	九州・沖縄農地中間管理事業ブロック会議	福岡市
28. 1. 26	農業参入フェア2015【大阪会場】	大阪市
28. 1. 28	農地中間管理事業推進チーム会議	県庁会議室
28. 2. 1	九州農政局と機構地域駐在員との意見交換会	県庁会議室
28. 2. 12	第4回農地中間管理事業に関する市町村担当者会議	土地改良会館
28. 2. 22	農地利用集積円滑化団体等連絡協議会担当者研修会	J Aビル
28. 2. 24	県及び農業経営者法人協会との連携協定締結	県庁
28. 3. 2～3	農地中間管理機構担当部課長会議	東京都
28. 3. 15	第2回農地中間管理事業評価委員会	宮崎市
28. 3. 22	農地中間管理事業実施に関する都道府県等担当者会議	東京都

第2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	496,509,999	518,625,541	▲ 22,115,542
未収金	2,380	1,700	680
事業未収金	183,612,637	327,522,867	▲ 143,910,230
未収利息	266,625	2,647,573	▲ 2,380,948
未収事業補助金等	29,438,000	22,940,000	6,498,000
事業用地	720,532,450	666,280,270	54,252,180
長期保有用地	6,638,000	10,459,000	▲ 3,821,000
前払借入料	14,524,296	19,571,258	▲ 5,046,962
前払事業費用	69,104	12,226	56,878
貯蔵品	254,841	125,660	129,181
事業立替金	2,725,223	3,327,573	▲ 602,350
仮払金	427,414	210,475	216,939
賞与引当資産	6,916,360	5,937,474	978,886
流動資産合計	1,461,917,329	1,577,661,617	▲ 115,744,288
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
生物	97,988,279	126,190,623	▲ 28,202,344
生物減価償却累計額	▲ 86,103,108	▲ 103,268,481	17,165,373
受取出資金引当資産	59,544,000	67,356,000	▲ 7,812,000
担い手確保育成基金引当資産	980,645,908	985,913,048	▲ 5,267,140
担い手確保育成積立資産	21,724,349	11,792,953	9,931,396
退職給付引当資産	36,574,391	49,854,716	▲ 13,280,325
貸倒引当資産	3,893,878	3,600,000	293,878
事業用地	167,878,773	174,729,124	▲ 6,850,351
特定資産合計	1,282,146,470	1,316,167,983	▲ 34,021,513
(2) その他固定資産			
工具器具備品	8,456,502	8,456,502	0
工具器具備品減価償却累計額	▲ 8,395,620	▲ 8,338,815	▲ 56,805
リース資産	13,313,160	13,313,160	0
リース資産減価償却累計額	▲ 8,195,670	▲ 5,533,038	▲ 2,662,632
ソフトウェア	66,938	120,488	▲ 53,550
電話加入権	168,781	168,781	0
長期貸付金	60,623,000	68,427,000	▲ 7,804,000
長期貸付金貸倒引当金	▲ 10,290,000	▲ 7,507,000	▲ 2,783,000
出資金	350,000	350,000	0
長期事業未収金	160,000	160,000	0
長期事業未収金貸倒引当金	▲ 80,000	▲ 80,000	0
その他固定資産合計	56,177,091	69,537,078	▲ 13,359,987
固定資産合計	1,338,323,561	1,385,705,061	▲ 47,381,500
資産合計	2,800,240,890	2,963,366,678	▲ 163,125,788

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	344,357,639	508,821,162	▲ 164,463,523
未払金	24,178,147	2,865,358	21,312,789
一年内返済予定長期借入金	35,945,170	23,115,368	12,829,802
未払消費税等	1,021,400	732,600	288,800
事業預り金	77,493,126	76,590,866	902,260
預り金	2,090,587	1,701,993	388,594
仮受補助金等	19,511,000	9,504,000	10,007,000
リース債務	2,662,632	2,662,632	0
賞与引当金	6,916,360	5,937,474	978,886
流動負債合計	514,176,061	631,931,453	▲ 117,755,392
2. 固定負債			
長期借入金	910,140,602	943,329,073	▲ 33,188,471
長期事業預り金	10,630,796	9,691,730	939,066
退職給付引当金	36,574,391	49,854,716	▲ 13,280,325
リース債務	2,454,858	5,117,490	▲ 2,662,632
固定負債合計	959,800,647	1,007,993,009	▲ 48,192,362
負債合計	1,473,976,708	1,639,924,462	▲ 165,947,754
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	72,937,680	81,050,226	▲ 8,112,546
受取寄付金	980,645,908	985,913,048	▲ 5,267,140
受取出資金	59,544,000	67,356,000	▲ 7,812,000
特定資産運用額	24,241,863	16,505,065	7,736,798
指定正味財産合計	1,137,369,451	1,150,824,339	▲ 13,454,888
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,134,851,937)	(1,146,112,227)	(▲ 11,260,290)
2. 一般正味財産	188,894,731	172,617,877	16,276,854
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,000)	(31,000)	(0)
正味財産合計	1,326,264,182	1,323,442,216	2,821,966
負債及び正味財産合計	2,800,240,890	2,963,366,678	▲ 163,125,788

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[39,543,143]	[31,625,715]	[7,917,428]
特定資産受取利息	(7,441,315)	(1,074,758)	(6,366,557)
受取出資金引当資産受取利息	7,389,037	1,020,000	6,369,037
退職給付引当資産受取利息	48,669	51,158	▲ 2,489
貸倒引当資産受取利息	3,609	3,600	9
特定資産運用益振替額	(32,101,828)	(30,550,957)	(1,550,871)
担い手確保育成事業 運用益振替額	32,101,828	30,550,957	1,550,871
事業収益	[148,924,457]	[206,031,805]	[▲ 57,107,348]
用地売却等収益	(84,344,276)	(170,318,400)	(▲ 85,974,124)
用地売却収益	72,767,000	144,804,100	▲ 72,037,100
用地売却収益(埋却地)	5,049,276	22,794,000	▲ 17,744,724
用地割賦売却収益	5,666,000	894,000	4,772,000
用地売却諸経費収益	857,000	1,804,000	▲ 947,000
用地立替諸掛収益	5,000	22,300	▲ 17,300
用地貸付等収益	(37,224,295)	(10,504,760)	(26,719,535)
用地貸付収益	32,126,872	4,980,835	27,146,037
用地前払貸付収益	5,046,962	5,469,242	▲ 422,280
用地貸付諸経費収益	50,461	54,683	▲ 4,222
用地一時貸付収益	(6,505,400)	(6,799,400)	(▲ 294,000)
用地一時貸付収益	6,505,400	6,799,400	▲ 294,000
用地手数料収益	(1,395,000)	(1,392,000)	(3,000)
用地買入手数料収益	1,395,000	1,392,000	3,000
前払受託料手数料収益	(100,000)	(0)	(100,000)
長期保有用地売却等収益	(4,782,100)	(2,205,000)	(2,577,100)
用地売却収益	4,726,000	972,000	3,754,000
用地割賦売却収益	0	1,200,000	▲ 1,200,000
用地売却諸経費収益	55,000	26,000	29,000
用地立替諸掛収益	1,100	7,000	▲ 5,900
生物貸付等収益	(14,573,386)	(14,812,245)	(▲ 238,859)
生物貸付収益	14,573,386	14,812,245	▲ 238,859
受取補助金	[580,350,100]	[743,924,216]	[▲ 163,574,116]
受取県補助金	(575,818,000)	(736,471,000)	(▲ 160,653,000)
受取補助金	575,818,000	736,471,000	▲ 160,653,000
受取補助金振替額	(4,532,100)	(7,453,216)	(▲ 2,921,116)
受取負担金	[7,179,000]	[7,190,000]	[▲ 11,000]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取その他負担金	257,000	268,000	▲ 11,000
受取受託料	[167,584,000]	[446,083,859]	[▲ 278,499,859]
受取県受託料	29,610,000	57,145,859	▲ 27,535,859
受取団体受託料	200,000	120,000	80,000
受取事業参加者受託料	137,774,000	388,818,000	▲ 251,044,000
受取助成金	[44,092,000]	[38,040,000]	[6,052,000]
受取団体助成金	44,092,000	38,040,000	6,052,000
雑収益	[3,879,753]	[2,944,992]	[934,761]
有価証券運用益	2,879,717	1,785,480	1,094,237
受取利息	205,165	186,271	18,894
雑収益	122,880	122,200	680
違約金収益	(491,991)	(24,801)	(467,190)
違約金収益	41,991	24,801	17,190
預り保証金戻入収益	450,000	0	450,000
返還金収益	(180,000)	(826,240)	(▲ 646,240)
返還金収益	180,000	0	180,000

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
前払借入料返還金収益	0	826,240	▲ 826,240
引当金戻入額	[5,937,474]	[5,838,404]	[99,070]
賞与引当金戻入額	5,937,474	5,838,404	99,070
経常収益計	997,489,927	1,481,678,991	▲ 484,189,064
(2) 経常費用			
事業費	[979,393,090]	[1,455,713,707]	[▲ 476,320,617]
用地売却等原価	(85,288,351)	(181,742,410)	(▲ 96,454,059)
用地売却原価	68,182,000	144,804,100	▲ 76,622,100
用地売却原価(埋却地)	5,049,276	22,794,000	▲ 17,744,724
用地立替諸掛原価	5,000	22,300	▲ 17,300
用地売却原価(特例事業)	4,585,000	0	4,585,000
用地割賦売却原価(特例事業)	5,666,000	894,000	4,772,000
用地売却損	0	151,000	▲ 151,000
用地売却損(埋却地)	1,801,075	13,077,010	▲ 11,275,935
用地貸付等原価	(37,173,834)	(10,450,077)	(26,723,757)
用地貸付原価	32,126,872	4,980,835	27,146,037
用地前払貸付原価	5,046,962	5,469,242	▲ 422,280
長期保有用地売却等原価	(4,727,100)	(2,910,000)	(1,817,100)
用地売却原価	4,726,000	972,000	3,754,000
用地割賦売却原価	0	1,200,000	▲ 1,200,000
用地立替諸掛原価	1,100	7,000	▲ 5,900
用地評価損	▲ 679,000	503,000	▲ 1,182,000
用地売却損	679,000	228,000	451,000
外注費	(282,164,302)	(787,318,518)	(▲ 505,154,216)
外注工事費	274,157,182	757,033,118	▲ 482,875,936
農機具等導入費	0	20,163,600	▲ 20,163,600
設計等委託費	8,007,120	10,121,800	▲ 2,114,680
生物貸付等原価	(1,592,463)	(373,466)	(1,218,997)
生物立替利息原価	1,592,463	373,466	1,218,997
支払助成金	(205,173,000)	(170,541,000)	(34,632,000)
償還免除事業費	(720,000)	(0)	(720,000)
ニュー就農奨学金貸付金			
償還免除事業費	720,000	0	720,000
支払利息	(11,948)	(26,691)	(▲ 14,743)
業務費	(358,817,126)	(296,673,887)	(62,143,239)
役員報酬	8,079,913	8,087,499	▲ 7,586
給与手当	71,591,074	61,821,294	9,769,780
賞与引当金繰入額	6,630,660	5,637,958	992,702
臨時雇賃金	52,325,482	36,328,131	15,997,351
退職給付費用	6,585,900	0	6,585,900
福利厚生費	894,326	648,826	245,500
法定福利費	27,906,053	23,689,751	4,216,302
会議費	534,125	462,653	71,472
広告宣伝費	1,556,112	6,516,786	▲ 4,960,674
地代家賃	2,295,915	2,242,667	53,248
旅費交通費	8,803,040	6,468,224	2,334,816
通信運搬費	2,706,758	1,667,300	1,039,458
消耗備品費	232,935	447,120	▲ 214,185
消耗品費	1,546,374	1,652,532	▲ 106,158
減価償却費	11,230,117	16,825,502	▲ 5,595,385
印刷製本費	3,417,728	2,218,334	1,199,394
車輛管理費	3,654,232	2,630,413	1,023,819
車輛燃料費	1,098,962	1,405,603	▲ 306,641
図書費	391,254	435,229	▲ 43,975
光熱水料費	1,074,010	1,047,329	26,681
支払手数料	636,318	322,970	313,348
賃借料	3,426,883	4,736,470	▲ 1,309,587

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	10,357,744	19,395,830	▲ 9,038,086
租税公課	5,130,988	5,553,520	▲ 422,532
支払負担金	2,726,590	6,421,000	▲ 3,694,410
支払寄付金	100,000	0	100,000
委託費	123,606,129	79,746,508	43,859,621
研修費	185,730	53,150	132,580
雑費	91,774	211,288	▲ 119,514
延滞金	(2,900)	(0)	(2,900)
延滞金	2,900	0	2,900
返還金	(939,066)	(3,975,834)	▲ 3,036,768
返還金	0	826,240	▲ 826,240
補助金返還金	939,066	3,149,594	▲ 2,210,528
貸倒引当金繰入額	(2,783,000)	(1,701,824)	(1,081,176)
管理費	[8,653,952]	[13,097,825]	▲ 4,443,873
人件費	(6,293,677)	(5,610,894)	(682,783)
役員報酬	1,856,613	1,752,271	104,342
給与手当	2,477,880	2,528,193	▲ 50,313
賞与引当金繰入額	285,700	299,516	▲ 13,816
退職給付費用	670,326	0	670,326
福利厚生費	52,999	43,643	9,356
法定福利費	950,159	987,271	▲ 37,112
その他管理費	(2,360,275)	(7,486,931)	▲ 5,126,656
会議費	120,720	44,890	75,830
広告宣伝費	27,000	199,998	▲ 172,998
地代家賃	701,552	744,922	▲ 43,370
旅費交通費	33,830	846,728	▲ 812,898
通信運搬費	0	396,170	▲ 396,170
消耗品費	0	170,328	▲ 170,328
減価償却費	866,364	1,074,616	▲ 208,252
印刷製本費	0	19,371	▲ 19,371
図書費	6,000	89,463	▲ 83,463
光熱水料費	292,911	387,976	▲ 95,065
支払手数料	20,497	218,980	▲ 198,483
賃借料	0	528,009	▲ 528,009
租税公課	105,400	105,850	▲ 450
支払負担金	0	103,040	▲ 103,040
委託費	0	2,145,498	▲ 2,145,498
研修費	177,500	389,088	▲ 211,588
雑費	8,501	22,004	▲ 13,503
経常費用計	988,047,042	1,468,811,532	▲ 480,764,490
評価損益等調整前			
当期経常増減額	9,442,885	12,867,459	▲ 3,424,574
投資有価証券			
評価損益等	4,193,000	6,571,000	▲ 2,378,000
評価損益等計	4,193,000	6,571,000	▲ 2,378,000
当期経常増減額	13,635,885	19,438,459	▲ 5,802,574
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[3,580,446]	[16,895,940]	▲ 13,315,494
受取県補助金	(0)	(1,878,200)	▲ 1,878,200
受取補助金	0	1,878,200	▲ 1,878,200
受取補助金振替額	(3,580,446)	(15,017,740)	▲ 11,437,294
雑収益	[762,000]	[400,000]	362,000
違約金収益	(12,000)	(400,000)	▲ 388,000
預り保証金戻入収益	12,000	400,000	▲ 388,000
返還金収益	(750,000)	(0)	(750,000)
助成金返還金収益	750,000	0	750,000

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
引当金戻入額	[0]	[1,344,867]	[▲ 1,344,867]
退職給付引当金戻入額	0	1,344,867	▲ 1,344,867
固定資産売却益	[0]	[36,000]	[▲ 36,000]
車両運搬具売却益	0	36,000	▲ 36,000
前期損益修正益	[12,000]	[4,766]	[7,234]
前期損益修正益	12,000	4,766	7,234
経常外収益計	4,354,446	18,681,573	▲ 14,327,127
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	[1,353,945]	[337,455]	[1,016,490]
生物売却損	1,353,945	337,455	1,016,490
固定資産除却損	[359,532]	[664,725]	[▲ 305,193]
生物除却損	359,532	664,725	▲ 305,193
経常外費用計	1,713,477	1,002,180	711,297
当期経常外増減額	2,640,969	17,679,393	▲ 15,038,424
当期一般正味財産増減額	16,276,854	37,117,852	▲ 20,840,998
一般正味財産期首残高	172,617,877	135,500,025	37,117,852
一般正味財産期末残高	188,894,731	172,617,877	16,276,854
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	[0]	[2,540,440]	[▲ 2,540,440]
特定資産評価益	0	2,540,440	▲ 2,540,440
特定資産運用益	[39,838,626]	[47,056,022]	[▲ 7,217,396]
特定資産受取利息	(39,838,626)	(47,056,022)	(▲ 7,217,396)
担い手確保育成基金			
引当資産受取利息	39,838,626	47,056,022	▲ 7,217,396
特定資産評価損	[▲ 13,079,140]	[0]	[▲ 13,079,140]
特定資産評価損	▲ 13,079,140	0	▲ 13,079,140
一般正味財産への振替額	[▲ 40,214,374]	[▲ 53,021,913]	[12,807,539]
一般正味財産への振替額	▲ 40,214,374	▲ 53,021,913	12,807,539
当期指定正味財産増減額	▲ 13,454,888	▲ 3,425,451	▲ 10,029,437
指定正味財産期首残高	1,150,824,339	1,154,249,790	▲ 3,425,451
指定正味財産期末残高	1,137,369,451	1,150,824,339	▲ 13,454,888
III 正味財産期末残高	1,326,264,182	1,323,442,216	2,821,966

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[20,153,850]	[19,389,293]		[39,543,143]
特定資産受取利息	(3,609)	(7,437,706)		(7,441,315)
受取出資金引当資産 受取利息	0	7,389,037		7,389,037
退職給付引当資産 受取利息	0	48,669		48,669
貸倒引当資産受取利息	3,609	0		3,609
特定資産運用益振替額	(20,150,241)	(11,951,587)		(32,101,828)
担い手確保育成事業 運用益振替額	20,150,241	11,951,587		32,101,828
事業収益	[145,421,497]	[3,502,960]		[148,924,457]
用地売却等収益	(84,001,476)	(342,800)		(84,344,276)
用地売却収益	72,767,000	0		72,767,000
用地売却収益(埋却地)	5,049,276	0		5,049,276
用地割賦売却収益	5,666,000	0		5,666,000
用地売却諸経費収益	514,200	342,800		857,000
用地立替諸掛収益	5,000	0		5,000
用地貸付等収益	(37,224,295)	(0)		(37,224,295)
用地貸付収益	32,126,872	0		32,126,872
用地前払貸付収益	5,046,962	0		5,046,962
用地貸付諸経費収益	50,461	0		50,461
用地一時貸付収益	(3,903,240)	(2,602,160)		(6,505,400)
用地一時貸付収益	3,903,240	2,602,160		6,505,400
用地手数料収益	(837,000)	(558,000)		(1,395,000)
用地買入手数料収益	837,000	558,000		1,395,000
前払受託料手数料収益	(100,000)	(0)		(100,000)
長期保有用地売却等収益	(4,782,100)	(0)		(4,782,100)
用地売却収益	4,726,000	0		4,726,000
用地売却諸経費収益	55,000	0		55,000
用地立替諸掛収益	1,100	0		1,100
生物貸付等収益	(14,573,386)	(0)		(14,573,386)
生物貸付収益	14,573,386	0		14,573,386
受取補助金	[575,389,156]	[4,960,944]		[580,350,100]
受取県補助金	(570,857,056)	(4,960,944)		(575,818,000)
受取補助金	570,857,056	4,960,944		575,818,000
受取補助金振替額	(4,532,100)	(0)		(4,532,100)
受取負担金	[7,179,000]	[0]		[7,179,000]
受取県負担金	3,000,000	0		3,000,000
受取団体負担金	3,922,000	0		3,922,000
受取その他負担金	257,000	0		257,000
受取受託料	[165,280,200]	[2,303,800]		[167,584,000]
受取県受託料	29,610,000	0		29,610,000
受取団体受託料	200,000	0		200,000
受取事業参加者受託料	135,470,200	2,303,800		137,774,000
受取助成金	[44,092,000]	[0]		[44,092,000]
受取団体助成金	44,092,000	0		44,092,000
雑収益	[3,879,663]	[90]		[3,879,753]
有価証券運用益	2,879,717	0		2,879,717
受取利息	205,165	0		205,165
雑収益	122,790	90		122,880
違約金収益	(491,991)	(0)		(491,991)
違約金収益	41,991	0		41,991
預り保証金戻入収益	450,000	0		450,000
返還金収益	(180,000)	(0)		(180,000)
返還金収益	180,000	0		180,000
引当金戻入額	[5,959,450]	[▲ 21,976]		[5,937,474]
賞与引当金戻入額	5,959,450	▲ 21,976		5,937,474
経常収益計	967,354,816	30,135,111		997,489,927

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
(2) 経常費用				
事業費	[979,393,090]	[0]		[979,393,090]
用地売却等原価	(85,288,351)	(0)		(85,288,351)
用地売却原価	68,182,000	0		68,182,000
用地売却原価(埋却地)	5,049,276	0		5,049,276
用地立替諸掛原価	5,000	0		5,000
用地売却原価(特例事業)	4,585,000	0		4,585,000
用地割賦売却原価 (特例事業)	5,666,000	0		5,666,000
用地売却損(埋却地)	1,801,075	0		1,801,075
用地貸付等原価	(37,173,834)	(0)		(37,173,834)
用地貸付原価	32,126,872	0		32,126,872
用地前払貸付原価	5,046,962	0		5,046,962
長期保有用地売却等原価	(4,727,100)	(0)		(4,727,100)
用地売却原価	4,726,000	0		4,726,000
用地立替諸掛原価	1,100	0		1,100
用地評価損	▲ 679,000	0		▲ 679,000
用地売却損	679,000	0		679,000
外注費	(282,164,302)	(0)		(282,164,302)
外注工事費	274,157,182	0		274,157,182
設計等委託費	8,007,120	0		8,007,120
生物貸付等原価	(1,592,463)	(0)		(1,592,463)
生物立替利息原価	1,592,463	0		1,592,463
支払助成金	(205,173,000)	(0)		(205,173,000)
償還免除事業費	(720,000)	(0)		(720,000)
ニュー就農奨学金貸付金				
償還免除事業費	720,000	0		720,000
支払利息	(11,948)	(0)		(11,948)
業務費	(358,817,126)	(0)		(358,817,126)
役員報酬	8,079,913	0		8,079,913
給与手当	71,591,074	0		71,591,074
賞与引当金繰入額	6,630,660	0		6,630,660
臨時雇賃金	52,325,482	0		52,325,482
退職給付費用	6,585,900	0		6,585,900
福利厚生費	894,326	0		894,326
法定福利費	27,906,053	0		27,906,053
会議費	534,125	0		534,125
広告宣伝費	1,556,112	0		1,556,112
地代家賃	2,295,915	0		2,295,915
旅費交通費	8,803,040	0		8,803,040
通信運搬費	2,706,758	0		2,706,758
消耗備品費	232,935	0		232,935
消耗品費	1,546,374	0		1,546,374
減価償却費	11,230,117	0		11,230,117
印刷製本費	3,417,728	0		3,417,728
車輛管理費	3,654,232	0		3,654,232
車輛燃料費	1,098,962	0		1,098,962
図書費	391,254	0		391,254
光熱水料費	1,074,010	0		1,074,010
支払手数料	636,318	0		636,318
賃借料	3,426,883	0		3,426,883
諸謝金	10,357,744	0		10,357,744
租税公課	5,130,988	0		5,130,988
支払負担金	2,726,590	0		2,726,590
支払寄付金	100,000	0		100,000
委託費	123,606,129	0		123,606,129
研修費	185,730	0		185,730
雑費	91,774	0		91,774
延滞金	(2,900)	(0)		(2,900)
延滞金	2,900	0		2,900
返還金	(939,066)	(0)		(939,066)
補助金返還金	939,066	0		939,066
貸倒引当金繰入額	(2,783,000)	(0)		(2,783,000)

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
管理費	[0]	[8,653,952]		[8,653,952]
人件費	(0)	(6,293,677)		(6,293,677)
役員報酬	0	1,856,613		1,856,613
給与手当	0	2,477,880		2,477,880
賞与引当金繰入額	0	285,700		285,700
退職給付費用	0	670,326		670,326
福利厚生費	0	52,999		52,999
法定福利費	0	950,159		950,159
その他管理費	(0)	(2,360,275)		(2,360,275)
会議費	0	120,720		120,720
広告宣伝費	0	27,000		27,000
地代家賃	0	701,552		701,552
旅費交通費	0	33,830		33,830
減価償却費	0	866,364		866,364
図書費	0	6,000		6,000
光熱水料費	0	292,911		292,911
支払手数料	0	20,497		20,497
租税公課	0	105,400		105,400
研修費	0	177,500		177,500
雑費	0	8,501		8,501
経常費用計	979,393,090	8,653,952		988,047,042
評価損益等調整前				
当期経常増減額	▲ 12,038,274	21,481,159		9,442,885
投資有価証券評価損益等	4,193,000	0		4,193,000
評価損益等計	4,193,000	0		4,193,000
当期経常増減額	▲ 7,845,274	21,481,159		13,635,885
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金	[3,580,446]	[0]		[3,580,446]
受取補助金振替額	3,580,446	0		3,580,446
雑収益	[762,000]	[0]		[762,000]
違約金収益	(12,000)	(0)		(12,000)
預り保証金戻入収益	12,000	0		12,000
返還金収益	(750,000)	(0)		(750,000)
助成金返還金収益	750,000	0		750,000
前期損益修正益	[12,000]	[0]		[12,000]
前期損益修正益	12,000	0		12,000
経常外収益計	4,354,446	0		4,354,446
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	[1,353,945]	[0]		[1,353,945]
生物売却損	1,353,945	0		1,353,945
固定資産除却損	[359,532]	[0]		[359,532]
生物除却損	359,532	0		359,532
経常外費用計	1,713,477	0		1,713,477
当期経常外増減額	2,640,969	0		2,640,969
当期一般正味財産増減額	▲ 5,204,305	21,481,159		16,276,854
一般正味財産期首残高	121,363,652	51,254,225		172,617,877
一般正味財産期末残高	116,159,347	72,735,384		188,894,731
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	[27,887,039]	[11,951,587]		[39,838,626]
特定資産受取利息	(27,887,039)	(11,951,587)		(39,838,626)
担い手確保育成基金				
引当資産受取利息	27,887,039	11,951,587		39,838,626
特定資産評価損	[▲ 3,686,998]	[▲ 9,392,142]		[▲ 13,079,140]
特定資産評価損	▲ 3,686,998	▲ 9,392,142		▲ 13,079,140
一般正味財産への振替額	[▲ 28,262,787]	[▲ 11,951,587]		[▲ 40,214,374]
一般正味財産への振替額	▲ 28,262,787	▲ 11,951,587		▲ 40,214,374
当期指定正味財産増減額	▲ 4,062,746	▲ 9,392,142		▲ 13,454,888
指定正味財産期首残高	787,694,425	363,129,914		1,150,824,339
指定正味財産期末残高	783,631,679	353,737,772		1,137,369,451
III 正味財産期末残高	899,791,026	426,473,156		1,326,264,182

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法（時価が取得価額より下落した場合には、時価）をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
生物	126,190,623	0	28,202,344	97,988,279
生物減価償却累計額	△103,268,481	26,488,867	9,323,494	△86,103,108
受取出資金引当資産	67,356,000	426,962,400	434,774,400	59,544,000
担い手確保育成基金引当資産	985,913,048	5,616,122,300	5,621,389,440	980,645,908
担い手確保育成積立資産	11,792,953	29,982,360	20,050,964	21,724,349
退職給付引当資産	49,854,716	143,540,049	156,820,374	36,574,391
貸倒引当資産	3,600,000	293,878	0	3,893,878
事業用地	174,729,124	0	6,850,351	167,878,773
合 計	1,316,167,983	6,243,389,854	6,277,411,367	1,282,146,470

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
生物	97,988,279	47,331,000	15,000	50,642,279
生物減価償却累計額	△86,103,108	△41,544,829	△15,000	△44,543,279
受取資金引当資産	59,544,000	59,544,000	0	0
担い手確保育成基金引当資産	980,645,908	980,645,908	0	0
担い手確保育成積立資産	21,724,349	21,724,349	0	0
退職給付引当資産	36,574,391	0	0	36,574,391
貸倒引当資産	3,893,878	0	0	3,893,878
事業用地	167,878,773	67,151,509	31,000	100,696,264
合計	1,282,146,470	1,134,851,937	31,000	147,263,533

6 担保に供している資産

該当なし

7 保証債務（債務の保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県費補助金						
畜産基盤再編総合整備事業補助金	宮崎県	11,158,576		5,372,405	5,786,171	指定正味財産
口蹄疫埋却経費補助金	宮崎県	69,891,650		2,740,141	67,151,509	指定正味財産
小計		81,050,226	0	8,112,546	72,937,680	
県費補助金						
農地売買支援緊急対策事業費補助金	宮崎県		28,481,000	28,481,000	0	
農地売買支援事業補助金	宮崎県		28,082,000	28,079,000	3,000	流動負債
農地中間管理機構支援事業費補助金	宮崎県		209,788,000	190,300,000	19,488,000	流動負債
青年就農給付金事業費補助金（準備型）	宮崎県		145,713,000	145,713,000	0	
次世代の担い手育成支援事業（新規就農者受入活動強化）補助金	宮崎県		5,472,000	5,472,000	0	
宮崎県地域農業推進事業費補助金（新たな担い手発掘促進）	宮崎県		6,547,000	6,547,000	0	
畜産基盤再編整備事業費補助金	宮崎県		42,031,000	42,031,000	0	
畜産環境整備事業補助金	宮崎県		120,250,000	120,250,000	0	
「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業（フォローアップ推進事業）補助金	宮崎県		1,000,000	980,000	20,000	流動負債
6次化宮崎農業新ビジネス創出事業補助金（6次化サポート体制強化事業）	宮崎県		7,965,000	7,965,000	0	
小計		0	595,329,000	575,818,000	19,511,000	
補助金計		81,050,226	595,329,000	583,930,546	92,448,680	
負担金						
受取県負担金						
地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業負担金	宮崎県		3,000,000	3,000,000	0	
受取団体負担金						
地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業負担金	宮崎県農業協同組合中央会		3,922,000	3,922,000	0	
負担金計		0	6,922,000	6,922,000	0	
助成金						
受取団体助成金						
宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業助成金（みやざき6次産業化総合支援事業）	公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団		44,092,000	44,092,000	0	
助成金計		0	44,092,000	44,092,000	0	
合計		81,050,226	646,343,000	634,944,546	92,448,680	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	36,633,928
特定資産運用益への振替	11,951,587
助成金支払いに伴う運用額の振替	12,828,000
運用益の一般正味財産振替額	7,322,241
処分半減価償却費相当額の補助金振替	33,570
貸付半の減価償却に伴う補助金の振替	4,498,530
経常外収益への振替額	3,580,446
埋却地売却評価差損額の振替	2,740,141
繁殖牛処分に伴う処分損の補助金相当額	176,559
貸付半譲渡に伴う売却損の補助金相当額	663,746
合 計	40,214,374

10 関係当事者との取引の内容

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計基準適用開始前のリース関係

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

区 分	工具器具備品	ソフトウェア	計
取得価額相当額	197,200	704,500	901,700
減価償却累計額相当額	151,156	634,014	785,170
期末残高相当額	46,044	70,486	116,530

イ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	工具器具備品	ソフトウェア	計
1年以内	41,087	72,788	113,875
1年超	6,867	0	6,867
計	47,954	72,788	120,742

ウ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

区 分	工具器具備品	ソフトウェア	計
当期支払いリース料	41,736	146,292	188,028
減価償却相当額	40,177	144,053	184,230
支払利息相当額	1,559	2,239	3,798

エ. 減価償却費相当額の算定は、定額法による。

(2) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具	ソフトウェア	計
1年以内	1,092,000	0	1,092,000
1年超	1,246,100	0	1,246,100
計	2,338,100	0	2,338,100

(3) 過年度修正項目関係

(単位：円)

修正事項	修正金額
前期損益修正益	
宮崎税務署 収入印紙還付金	12,000
計	12,000

(4) 消費税関係

(単位:円)

区 分	納付額
消費税	1,493,400
地方消費税	392,100
計	1,885,500

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,937,474	6,916,360	5,937,474	0	6,916,360
長期貸付金貸倒引当金	7,507,000	2,783,000	0	0	10,290,000
長期事業未収金貸倒引当金	80,000	0	0	0	80,000
退職給付引当金	49,854,716	7,256,226	20,536,551		36,574,391

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	135,325,992
	普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	6
	普通預金 県信連本所	運転資金として	15,530,123
	普通預金 県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	41,892,983
	普通預金 県信連本所	就農支援資金貸付事業の運転資金として	3,760,499
	普通預金 県信連本所	農地中間管理機構事業の運転資金として	396
	定期預金 大和ネクスト銀行ビシャモン支店	運転資金として	300,000,000
未収金		3月分電気料戻入	2,380
事業未収金			
農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 小林市外 12件	農用地の割賦売渡の未収金	18,434,620
	長期保有地割賦売却未収金 五ヶ瀬町外 2件	長期保有地の割賦売渡の未収金	1,899,600
	その他未収金	業務委託費返還未収金	588,083
畜産施設等事業未収金	生物貸付未収金 宮崎市外 13名	肉用牛貸付料の未収金	25,790,334
	未収受託料 延岡市外 4団地	畜産担い手育成総合整備事業等の参加者受託料の未収金	136,900,000
未収利息	定期預金未収利息 大和ネクスト銀行ビシャモン支店		5,621
	特定資産引当資産未収利息	利付国債・地方債等の未収利息	261,004
未収事業補助金等	大和証券(株)外 (公財)宮崎県口蹄疫復興財団	みやざき6次産業化総合支援事業の未収助成金	29,438,000
事業用地	一時払い型用地 宮崎市外 57件 26.2ha	担い手支援農地保有合理化事業で買い入れた農用地等の取得原価	134,618,000
	一時払い型用地(担い手支援タイプ) 宮崎市外 179件 83ha	担い手支援タイプで買い入れた農用地等の取得原価	339,429,000
	一時払い型用地(特例事業) 宮崎市外 129件 56ha	特例事業で買い入れた農用地等の取得原価	246,485,450
長期保有用地	宮崎市清武町 1件 0.6ha	長期保有地の時価	6,638,000
前払借入料	都城市外 17件 4.5ha	担い手育成タイプで借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	76,335
	都城市外 42件 12.6ha	担い手支援農地保有合理化事業で借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	8,278,656
	高鍋町外 18件 6.9ha	担い手支援タイプで借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	6,169,305
前払事業費用	みずほ証券外	国債等購入時の経過利息	69,104
貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	254,841
事業立替金			
	都城市外	事業用地に係る不動産取得税	28,100
	宮崎市清武町外	長期保有地に係る賦課金	369,901
	宮崎市外 13名	肉用牛貸付に係る立替利息	2,327,222
仮払金	宮崎労働局	H28年度雇用労災保険料への充当	427,414
賞与引当資産	宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立	6,916,360
流動資産合計			1,461,917,329

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)			
特定資産			
生物	宮崎市外 肉用牛193頭	畜産新規参入円滑化事業に係る貸付牛	97,988,279
生物減価償却累計額		上記貸付牛の減価償却累計額	▲ 86,103,108
受取出資金引当資産	大和証券(株) 第156回利付国債	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産で、運用益を法人会計の財源としている	59,544,000
担い手確保育成基金引当資産	普通預金 県信連本所	70%は公益目的財産で有り運用益を担い手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産として、運用益を法人会計の財源としている	9,394,608
	みずほ証券(株)外 兵庫県第22回公募公債外		971,251,300
担い手確保育成積立資産	普通預金 県信連本所	担い手対策事業の積立資産であり、助成金等の支払財源	21,724,349
退職給付引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行ビシヤモン支店	職員の退職金支払財源	36,574,391
貸倒引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店 定期預金 大和ネクスト銀行ビシヤモン支店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	293,878 3,600,000
事業用地	一時払い型用地(埋却地)宮崎市外 59件 25.1ha	担い手支援農地保有合理化事業で買入れた口蹄疫埋却地の取得原価	167,878,773
その他固定資産			
工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産で有り、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	8,456,502
工具器具備品減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 8,395,620
リース資産	パソコン等	各事業及び管理業務で使用	13,313,160
リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 8,195,670
ソフトウェア	会計システムオプション	各事業の会計処理に使用	66,938
電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用に供している	168,781
長期貸付金	受託料前払資金貸付金 綾町外 4件 就農支援資金貸付金 諸塚村外 63件 ニュー就農奨学金貸付金 宮崎市外 7件	農作業受委託の促進のための貸付金 就農に必要な研修・準備のための貸付金 就農を目的として就学しているものへの貸付金	15,800,000 41,223,000 3,600,000
長期貸付金貸倒引当金		就農支援資金貸付金の貸倒に備えたもの	▲ 10,290,000
出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金の出資金	350,000
長期事業未収金		ニュー就農奨学金貸付金の一括償還未収金	160,000
長期事業未収金貸倒引当金		上記の貸倒に備えたもの	▲ 80,000
固定資産合計			1,338,323,561
資産合計			2,800,240,890

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
事業未払金			
農地等事業未払金		農地等事業に係る外注費の未払金	3,780,000
担い手支援等事業未払金		農地等事業に係る業務費の未払金	38,997,223
畜産施設等事業未払金		担い手支援等事業に係る業務費の未払金	341,099
新農業支援等事業未払金		畜産施設等事業に係る外注費の未払金	267,393,480
		畜産施設等事業に係る業務費の未払金	406,151
		新農業支援等事業に係る助成金の未払金	30,872,000
		新農業支援等事業に係る業務費の未払金	2,567,686
未払金		管理費の未払金	24,178,147
一年内返済予定長期借入金	宮崎県・県信連	1年内に返済を予定する長期借入金	35,945,170
未払消費税等	宮崎税務署	消費税等の未払金	1,021,400
事業預り金			
農地等事業預り金	用地売却保証預り金 宮崎市外 299件	農用地等の売買に係る保証金	76,227,400
	用地貸付保証預り金 宮崎市 2件	農用地等の一時貸付に係る預り金	526,000
	その他預り金 高鍋町外 3件		629,726
畜産施設等事業預り金	延岡地区	外注工事等の契約保証金	110,000
預り金		役職員等の所得税預り金	321,692
		役職員等の住民税預り金	493,000
		役職員等の健保厚生保険料預り金	1,275,152
		役職員等の雇用保険料預り金	53
		役職員等の親和会費預り金	690
仮受補助金等		農地売買支援事業補助金等の返還	19,491,000
		「農」と「企業」のみやざきフードビジネス	20,000
		創出事業補助金の返還金	
リース債務		パソコンリース等の短期債務	2,662,632
賞与引当金		翌期の職員賞与の内、当期に属する額	6,916,360
流動負債合計			514,176,061
(固定負債)			
長期借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源	35,105,000
	宮崎県信用農業協同組合連合会	肉用牛の購入の財源	10,034,873
	全国農地保有合理化協会	農用地等の買入れの財源	834,752,768
	全国農地保有合理化協会	農用地等の借入れの財源	14,447,961
	全国農地保有合理化協会	農作業受委託促進のための貸付金の財源	15,800,000
長期事業預り金	宮崎県	口蹄疫埋却経費補助金返還のための預り金	10,630,796
退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	36,574,391
リース債務		パソコンリース等の長期債務	2,454,858
固定負債合計			959,800,647
負債合計			1,473,976,708
正味財産			1,326,264,182

監 査 報 告 書

平成28年5月26日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社
理事長 茂 雄 二 殿

監 事 大塚 孝一 

監 事 西川 和孝 

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上